

2005 年度 文学部人文学科自己点検・評価報告書

4 学生の受け入れ

目標 入試制度・志願者等を総合的に分析し、当面現状の志願者維持を目指すとともに、本学科の理念をより具現化する学生の受け入れを目指す。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

①現状の説明

学生募集方法については、大学全体の方法に準じて、大学のホームページやオープン・キャンパス、地方説明会などを通じて行なっている。

入学者選抜方法を実施時期の順にあげると、①公募推薦入学試験、②スポーツ推薦入学試験、③創価大学別科生推薦入学試験、④帰国学生入学試験、⑤系列高校の東京創価高校・関西創価高校推薦入学試験、⑥外国人学生入学試験、⑦大学入試センター試験利用入学試験、⑧一般入学試験がある。

募集定員は①が16名、②③④⑥が若干名、⑤が24名、⑦が12名、⑧が28名である。

その各々の選抜方法の位置づけは大学全体の位置づけに準ずる。

②点検・評価／長所と問題点

入学者選抜方法の多様化は教職員の負担が大きい、それなりに多様で、本学科にふさわしい学生を選抜するのに有効であると認識している。人文学科としては現状のままでそれほど大きな問題点はないと考えているが、新カリキュラムで初等・中等教育を受けた学生対策として、学科選択を高校生時代に強制することが難しくなると予想されるので、学科ごとの選抜制度を改める必要があるかもしれない。

③将来の改善・改革に向けた方策

将来は文学部一括入学者選抜制度を採用し、学科(専修)選択は入学後に行なうよう検討中である。

(入学者受け入れ方針等)

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

①現状の説明

人文学科は、「人文主義(ヒューマニズム)に基づいた新しい文明を構築することを、哲学と歴史という二つの大きな分野から探求していく」という理念を持ち、その理念に基づき、「広く国際的視野を持つことができる人間、人文学の分野に探究心を深く持つことができる人間を養成する」という目的を持っている。そのうえで教育目標として「主に哲学と歴史学の学修を通して、人間、社会、歴史に関する広く深い知識を得るとともに、国際的視野をもつ人間、深い探究心をもつ人間を養成すること」を目指している。

人文学科ではこの理念・目的・教育目標を達成するために、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、公募推薦入学試験において、「国際的視野を持つ」ために必要な

外国語能力を判定する英語の受験を義務づけている。また一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験では、「人文学の分野」を探究する上で必要な国語能力を判定する国語の受験を義務づけ、さらに人文学の広い分野に対応するために、日本史、世界史、地理などの社会科科目だけではなく、数学も含めて選択科目の受験を義務づけている。また公募推薦入学試験では、生徒会活動やボランティア活動などを評価することにより、学力のみに偏せず、将来社会貢献をなす人格的資質をもつ入学者を受け入れるようにしている。

②点検・評価

一般入学試験、大学入試センター利用入学試験では、公平性・客観性に基づいた入学者の選抜が行なわれている。配点は、英語 150 点、国語 100 点、選択科目 100 点、合計 350 点である。公募推薦入学試験では、学力のみならず、人物・識見を総合的に判定するために、配点は英語 100 点、高校生活を総合的に判定する書類審査 50 点、面接 50 点である。これらの配点は各々の入学試験における受け入れ方針を適切に反映したものだと考えている。

③将来の改善・改革に向けた方策

将来文学部一括選抜制度を導入するとしても、現在の多様な選抜方法を維持して、学力・人格両面で優れた学生を選抜したい。

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

①現状の説明

入学者受け入れ方針は、前記の学科の理念・目的・教育目標に基づいて行なわれている。各々の入学者選抜試験においては、国際的視野を持つために必要な外国語能力、大学における学問的な知識の理解・表現能力を判定する国語能力、人文学分野の基礎的な学修、また積極的に社会貢献をできる人格的資質を判定する入学者選抜方法を採用している。

入試科目との入学後のカリキュラムと関係については、外国語の学修は大学においても重要な目標とされており、また国語は人文学のひろい分野の文献を読み、自己の見解を発表するのに必要な能力であり、社会科科目は直接人文学の内容の一部を構成しているし、数学も論理学や科学哲学にとっては必要な科目である。

②点検・評価

各々の入学者選抜方法は、学科の理念等に基づく入学者受け入れ方針に適合したものである。後期中等教育から高等教育への移行が個々の学生において円滑に行なわれるために、安易に受験科目を削減することなく、学部カリキュラムの学修にふさわしい基礎学力を測定できるように配慮している。したがって、入学者受け入れ方針と、入学者選抜方法、カリキュラムとの関係は適切であると考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

文学部一括選抜制度を導入すれば、入学後に各学科（専修）の選択のための紹介科目などの設置を計画している。

(入学者選抜の仕組み)

B群：入学者選抜試験実施体制の適切性

①現状の説明

大学全体の実施体制に準拠している。

②点検・評価

適切に運営されていると考えている。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題点はないと考えている。

B群：入学者選抜基準の透明性

①現状の説明

大学全体の基準に準拠している。

②点検・評価

適切に透明性が確保されていると考えている。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題点はないと考えている。

(入学者選抜方法の検証)

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

大学全体の仕組みに準拠している。

②点検・評価

適切に運営されていると考える。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題点はないと考えている。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

①現状の説明

人文学科の学生収容定員は2005年5月1日現在、320名、在籍学生数は404名であり、比率は1.26倍となり、入学定員は80名で、2005年度の入学者は95名であり、比率は1.19である。

②点検・評価

人文学科の学生収容定員に対する在籍学生数の比率は、2005年5月1日現在で、1.26倍であり、若干高めであるが、それは人文学科では毎年5名程度の交換留学生、私費留学生在がいるが、外国大学留学の場合の単位互換がないため、留学する学生がほとんど留年する結果でもある。卒業延期生20名を除いた比率は、1.2倍である。各年度の受験者動向の変化があるため、入学者数を適切な水準で確定させるのは、かなり困難である。こうした状況を踏まえると、全体としては適切な水準に保たれていると見なされよう。

③将来の改善・改革に向けた方策

入学試験合格者に対する入学手続者の割合は毎年変動するために、学生収容定員に対する在籍学生数の比率も毎年変動するのが実情であるが、入学者数の予測精度を高めるために、一層のノウハウの蓄積、年度ごとのチェックを引き続き行なっていきたい。

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

①現状の説明

多様な種類の入学者選抜試験に基づいて選考された合格者数との対応において実際の入学者を正確に予測することは容易ではない。しかし、過年度の統計に基づいた合否判定原案が入学試験実施のたびに入試委員会で作成され、これに基づき教授会で判定会議を行なっており、人文学科でこれまで著しい定員超過は経験していないが、若干高めである。それは海外留学に伴う留年問題が影響していると思われるので、在学したまま留学できる制度を採用している。

②点検・評価

18歳人口の減少などを背景にして、受験者数は年々変化しており、過去の統計に必ずしも信頼がおけないのであり、また何よりも定員割れを起すことを恐れて結果として定員超過を起すことがあるが、人文学科としてはこれまで定員割れもまた著しい定員超過も起さなかったことは評価に値すると考えている。海外留学しても4年で卒業できる制度を採用していても、学問の性質上外国大学との単位互換が困難であるため、3年間で4年分の単位を修得することはかなり困難であり、うまく機能していない。

③将来の改善・改革に向けた方策

文学部の改組を控えて入学者選抜が学科ごとから、文学部一括定員で行なうことになり、不安定要素があるが、従来の方策を踏まえて、著しい定員超過を起さないようにしたい。

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

①現状の説明

大学全体の仕組みに準拠している。

②点検・評価

特に問題点はないと考えている。

③将来の改善に向けた方策

改善する必要性はないと考えている。

(編入学者、退学者)

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

①現状の説明

人文学科においては、専任教員が、1・2年次のクラス担任、3・4年次の演習指導教員として、学生の学修や生活上の指導と助言にあたっている。学生が退学に至った場合には、専任教員は学生と面談した上で退学届けに押印することとなっている。学生の退学は教授会の議を経て承認される。人文学科の2003年度の退学者数は一身上の都合による1名のみである。2004年度の退学者数は、病気療養による2名、経済事情による1名、進路変更による2名、一身上の都合による1名の計6名である。それぞれ理由の明確な退学である。

②点検・評価

人文学科としては適切な対応をとっていたと考えている。

③将来の改善・改革のための方策

特に改善すべき点はないと考えている。

5 教員組織

目標 学科の理念に基づいた学生の教育が適切に行なわれているかどうかを総合的に分析し、一層の教育効果が上がるように改編すべき点を検討する。

(教員組織)

A群：学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

①現状の説明

人文学科の理念・目的は従前の通りである。こうした理念・目的を実現するため、人文学科の教員組織が適切になるよう留意している。2006年度においては、人文学科の専任教員数は12名であり、哲学関係が6名、歴史学関係が6名となっている。また哲学では東洋哲学関係が2名、西洋哲学が3名、倫理学が1名となっている。歴史学関係では、西洋史2名、東洋史2名、日本史2名の配置となっている。

人文学科の専任教員数は12名であり、学生の収容定員は320名であるから、教員1名あたりの学生数は26.7名となる。在籍者の実数404名をとっても、教員1名あたりの学生数は、33.7名である。

②点検・評価

人文学科は少人数教育を重視し、3年次から演習を必修としている。演習の1クラスは、2、3名から14名程度で、その後の卒業論文作成とともに、人文学の分野に探究心を深く持つことができる学生の育成の場となっている。講義科目においては、各専門領域の幅広く深い知識を修得できるカリキュラムが設置されている。2003年度からは1年次に基礎演習のクラスを設置し、1クラス20名から23名程度の学生に対して、スチューデント・アシスタント2名を補助につけて、レポート作成指導などを行なっている。

これらのことから教員数は適切であると考えている。

③将来の改善・改革に向けた方策

きめ細かい教育を行なうためには、教員増が必要となるが、大学全体の財政状況を考えれば、それも困難なので、ティーチング・アシスタントやスチューデント・アシスタントの一層の拡充によって、それを実現するという大学全体の方策の中で、改善していきたい。

A群：主要な授業科目への専任教員の配置状況

①現状の説明

2006年度現在、人文学科の専任教員は12名である。

主要な授業科目を、人文学科の専門教育科目とすると、人文学科の専任教員が担当している主要な授業科目は次のとおりである。

基礎演習、人文学概論Ⅰ・Ⅱ、哲学概論Ⅰ・Ⅱ、史学概論Ⅰ・Ⅱ、東洋思想史BⅠ・Ⅱ、日本史概説Ⅰ・Ⅱ、東洋史概説Ⅰ・Ⅱ、日本文化史Ⅰ・Ⅱ、西洋文化史Ⅰ・Ⅱ、東洋文化史Ⅰ・Ⅱ、外書講読AⅠ・Ⅱ、外書講読BⅠ・Ⅱ、西洋哲学史BⅠ・Ⅱ、倫理学概論Ⅰ・

Ⅱ、宗教学Ⅰ・Ⅱ、論理学Ⅰ・Ⅱ、中央ユーラシア史Ⅰ・Ⅱ、考古学概論Ⅰ・Ⅱ、シルクロード研究Ⅰ・Ⅱ、古文書学Ⅰ・Ⅱ、サンスクリット語Ⅰ・Ⅱ、外書講読C(独)Ⅰ・Ⅱ、外書講読D(仏)Ⅰ・Ⅱ、外書講読(中)Ⅰ・Ⅱ、哲学特殊講義AⅠ・Ⅱ、哲学特殊講義BⅠ・Ⅱ、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、卒業論文研究Ⅰ・Ⅱ

これは人文学科の専門科目数85科目中、57科目であり、67%を専任教員が担当している。

②点検・評価

専任教員が担当しているのは、学科の必修科目および選択必修科目、選択科目のほとんどである。ゆえに主要な授業科目には十分な専任教員が配置されていると判断される。

③将来の改善・改革に向けた方策

専任教員の配置に関しては大学全体の教員配分方策に準じているので、大学全体の該当項目を参照してほしい。

A群：教員組織における専任、兼任の比率の適切性

①現状の説明

人文学科の専任教員数は12名であるが、その他に他学部の専任教員が兼担で人文学科の専門教育科目を担当しており、その数は3名である。したがって専任教員数は15名となる。純粋な学外の兼任教員数は6名である。人文学科の教員全体に占める兼任教員の比率は0.29となる。

人文学科教員組織の内訳は以下の通りである。

	専任教員	兼担教員	兼任教員	合計
人数	12	3	6	21
比率	0.57	0.14	0.29	1

②点検・評価

演習、卒業論文研究、選択必修科目は人文学科の専任教員か、他学部に所属する人文関係の専任教員によって担当されており、専任教員が学科教育に十分な責任を果たしている。人文学科の教員組織における専任と兼任の比率は適切であると判断される。

③将来の改善・改革に向けた方策

特に改善すべき点があるとは考えていない。

A群：教員組織の年齢構成の適切性

①現状の説明

2006年度の人文学科の教員の年齢構成は、71歳以上が1名、66歳から70歳が2名、61歳から65歳が1名、56歳から60歳が4名、51歳から55歳が1名、46歳から50歳が2名、36歳から40歳が1名である。

②点検・評価

66歳以上の高年齢層が3名いるが、これは人文学科設立後まもなく、大学院も設置し、人文学科専任教員が大学院博士課程の教育も担当しなければならないという事情のために、そのための資格を持つ教員を採用し続けた結果である。

③将来の改善・改革に向けた方策

比較的若い専任教員が大学院教育を担当するようになり、若い教員を補充人事で採用することが可能になったので、今後は年齢構成が多様化し、人事の若返りが予定されている。

B群：教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

①現状の説明

人文学科では教育課程全般に関して検討するために、ほぼ毎月人文学科の専任教員全員が出席する学科会議を開催している。その中で教育課程編成について、きめ細かく検討を加えている。また非常勤講師懇談会を開催して、非常勤講師との連絡調整を行なっている。

②点検・評価

人文学科の規模はそれほど大きくはなく、しかも兼任教員も少ないという現状を踏まえれば、学科会議に専任教員が全員出席して、教育課程の編成を検討するという現行の制度は十分にその役割を果たしていると考えられる。

③将来の改善・改革に向けた方策

文学部改組に伴いある程度の組織の改編があるが、当面は人文学科全体が人文学専修となる予定であるので、教育課程の編成に関しては従来通り、大きな問題もなく処理されていくと考えている。

(教育研究支援職員)

A群：実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

A群：教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

人文学科では上記2つの項目に該当する教育は行っていない。

(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)

A群：教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

①現状の説明

大学全体の該当項目を参照してほしい。

②点検・評価

適切に運用されていると考えている。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題点はないと思われる。

C群：ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその運用の適切性

①現状の説明

現在人文学科には年間400時間のティーチング・アシスタント(TA)の配分があり、大学院博士後期課程の院生を優先し、残りを前期過程の院生に、それぞれ100時間ずつ4名配分している。TAの募集に関しては、公募形式を採用している。なお出席管理や教材の作成などは別にスチューデント・アシスタント(SA)が設置されている。

②点検・評価

公募制度を採用しているが、実質的には院生を担当している教員の授業科目にT Aが配分され、T Aの面接などのうえ採用決定権はT Aを配分された科目の教員が持つので、公募形式は機能していない。しかし本来院生の教歴形成という目的があるので、その面では現状の運営は、院生指導教員がT Aの指導も行なうという点で、合理性を持つ。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題があるとは考えていない。

B群：教員選考基準と手続の明確化

①現状の説明

大学全体の該当項目を参照してほしい。

②点検・評価

適切であると考ええる。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき点はないと思われる。

B群：教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

①現状の説明

全学的に公募制は導入していない。

②点検・評価

人文学科では研究者としての能力とともに、教育者としての人格をも重視しているので、適切な紹介者のいる私募制で教員が募集できている現状を評価したい。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題点はないと思われる。

(教育研究活動の評価)

B群：教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

①現状の説明

全学的に①四年ごとに研究業績一覧を作成し、②毎年教育研究業績に関する自己申告制を実施し、③毎学期授業アンケートを実施して、教員の教育・研究を評価している。

②点検・評価

上記①、③は公開されており、②もやがて研究業績の部分は①として公開されるので、これらの評価方法は有効であると認められる。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき点はないと思われる。

B群：教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

①現状の説明

人文学科では教員選考に関しては、当該科目に関連する教員の縁故を通じて、候補者を探した上で、学科会議でその教育研究業績を見た上で、交渉してもよいという結論が出れば、紹介者、学科教員、学部長が候補者と面談し、研究者・教育者としての能力を判断し

た上で、学部人事委員会に申請するという手続をとっている。

②点検・評価

紹介者とともに、候補者の研究教育業績や人格を本学科教員が直接面談することを準備弾呵として採用していることは、学科の円滑な運営に寄与していると評価できる。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題点はないと思われる。

(大学と併設短期大学(部)との関係)

B群：大学と併設短期大学(部)における各々固有の人員配置の適切性

現在人文学科には短期大学の授業を担当している教員はいない。

6 研究活動と研究環境

目標 研究活動の現状を把握し、その問題点を発見し、将来の改善のために、どのような方策をとるべきかを考察するとともに、そのために研究環境が整備されているかどうかを検討する。

(1) 研究活動

A群：論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

2001年度から2005年度までの論文発表の状況は、以下の通りである。
2001年度は、著書9冊、論文19編である。2002年度は著書10冊、論文17編である。2003年度は、著書2冊、論文15編である。論文は学内紀要である『創価大学人文論集』に発表されたものばかりではなく、それ以外の学術雑誌などにも発表されている。なお『創価大学人文論集』は国内100を超える研究機関との雑誌交換を行なっている。

②点検・評価

研究成果の発表としては充実していると思なされうる。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後もし着実な研究論文等の発表をおこなっていかれると思われる。

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

①現状の説明

本学科に所属する教員が附置研究所である国際仏教学高等研究所の所長を現在兼任しているが、本学科と組織的には関係がない。

②点検・評価

大学全体の方針に基づいて附置研究所の運営はなされているので、大学全体の該当項目を参照してほしい。

③将来の改善に向けた方策

特になし。

研究環境

(経常的な研究条件の整備)

A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

①現状の説明

個人研究費は、教授・助教授・講師が43万円となっており、このうち25万円を限度として研究旅費にあてることができる。そのほかに文系教員に研究助成制度が年間500万円配分があり、人文学科の教員がこの助成制度を利用して学術書を2件出版している。

②点検・評価

研究費の額は標準的なものと見なしている。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題点はない。

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

①現状の説明

専任教員は文系C棟に個室の研究室(24㎡)を与えられている。全研究室にパソコンが配置され、学内LANが整備されている。研究室の壁面すべてに書架が設置されており、十分な図書収容能力がある。

②点検・評価

ゼミ定員が8人程度であれば、教員研究室で演習の授業を行なうことも可能であるが、それ以上になると不可能である。しかし他にもゼミ室が配置されているので、授業に支障をきたすことはない。

③将来の改善に向けた方策

特に大きな問題点はないので、改善の必要もないと思われる。

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方途の適切性

①現状の説明

本学は週5日制を採用して土曜日を研究日に指定している。サバティカル制度、在外研究制度も充実している(詳細は全学頁参照のこと)。また教員が活用する新しいシステムを導入する場合は、複数回の研修・講習を行なっている。

そのうえで人文学科では、専任教員は学部の授業を週5コマ担当することを標準とし、また学内各種委員会の委員なども分散して1つ以内に調整している。ただ多くの専任教員は大学院の授業も担当しているので、さらに週2コマから4コマ加わる教員もいる。

②点検・評価

学部の授業だけを見れば、専任教員にとってそれほど大きな負担とは思われない。ただし大学院の授業を担当している場合には、負担は過剰である場合がありうる。

③将来の改善に向けた方策

特に大きな問題点はないので、改善の必要もないと思われる。

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

①現状の説明

全学的には、共同研究として比較文化研究所、平和問題研究所の予算が共同研究費として使用されている（詳細は全学頁参照のこと）。

人文学科では、各教員の個人研究費から年額1万円を学科共同研究費として拠出し、主に共同研究室備え付けの辞典類の購入にあてている。

②点検・評価

人文学科は研究対象とする領域が広いと見られるため、辞典類や資料集の収集は必要不可欠であるが、共同研究費の使途としては、適切であると見なされる。

③将来の改善に向けた方策

特に大きな問題点もないので、改善の必要はないと思われる。

7 施設・設備等

目標 研究教育活動がその目的を達成できるように施設・設備の整備・充実に努める。

（施設・設備等の整備）

A群：大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

①現状の説明

人文学科は文系C棟に教員研究室があり、多くの授業はこの施設で行なっている。各階に移動式のテレビ・VHSデッキ・ラジカセCDプレーヤーなどが整備されている。2階にはパソコン60台を設置したLL教室が配備されている。また各階にゼミ室も設置され、1階には会議室もある。

②点検・評価

文系C棟はかなりコンパクトな施設であるので、授業教室と教員研究室が接近しているために、授業で不明な点をその後研究室で質問できるなどの利点もある。

③将来の改善に向けた方策

特に大きな問題点もないので、改革の必要もそれほどないと思われる。

B群：教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

①現状の説明

文系C棟にはパソコン60台が設置されたLL教室が1室ある。

②点検・評価

学生からのアンケート調査でも情報処理機器の不足を訴える結果はでていないので、今のところは大きな問題点はないと思われる。

③将来の改善に向けた方策

現状では特に緊急性のある改善の必要はないと思われる。

（キャンパス・アメニティ等）

B群：キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

①現状の説明

大学全体として対応しているほかに、C棟利用のためには、文学部協議会を毎年数回開催して、学生の要望に対応している。

②点検・評価

C棟は使いやすい教育棟であると考えている。

③将来の改善に向けた方策

特に問題点はないと思われる。

B群：「学生のための生活の場」の整備状況

①現状の説明

C棟1階のロビーにはコピー機が1台設置され、また飲料の自販機が2台設置されている。丸テーブルが4台、20脚の椅子が設置され、学生の身近な交流の場として利用されている。また放課後は教室がクラブ、サークルの活動の場として利用されている。

②点検・評価

建物全体に余裕がない割には整備されていると思われる。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき問題はないと思われる。

B群：大学周辺の「環境」への配慮の状況

①現状の説明

C棟は周りを緑と学内道路に囲まれているので、特に環境に配慮したことは行っていない。

②点検・評価 ③将来の改善に向けた方策

特になし。

(利用上の配慮)

A群：施設・設備面における障害者への配慮の状況

①現状の説明

C棟では入り口スロープを設置し、入り口も自動開閉ドアに改造し、エレベーターも2台設置され、車椅子使用者も行動しやすいように配慮している。

②点検・評価

身障者の使用を想定しない設計思想で建てられた教育棟なので、身障者の受け入れのために徐々に改造してきた点は評価できるが、身障者用トイレの設置はまだできていない点は問題がまだ残る。

③将来の改善に向けた方策

上記問題点の検討を行なっている。

(組織・管理体制)

B群：施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

①現状の説明

大学全体を一括管理しているので、C棟の管理ための独自の責任体制はないが、問題があればC棟事務室が対応している。

②点検・評価

適切に管理されていると思われる。

③将来の改善に向けた方策

特になし。

B群：施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

①現状の説明

大学全体を一括して管理しているので、C棟の衛生・安全を確保するための独自のシステムはないが、問題があればC棟事務室が対応している。

②点検・評価

特に問題はないと見なしている。

③将来の改善に向けた方策

特に改善すべき点はないと思われる。